

議会が実施した行政評価に関する決議について

本市議会は、議会が実施した行政評価に関し、市に提言するため、別紙のとおり決議するものとする。

平成26年10月28日 提出

提出者 周南市議会予算決算委員会
委員長 土 屋 晴 巳

(別紙)

議会が実施した行政評価に関する決議

周南市議会では、予算決算委員会において、市が実施している事務事業を市民の目線で評価し、その評価結果をもって次年度の予算編成に反映させるため、決算審査における議会としての行政評価を実施した。

具体的には、対象事業として9事業を抽出し、事業目的や成果等を検証する中から、今後の事業の方向性として、「拡充する」を「1」、「現状維持」を「2」、「縮小する」を「3」、「廃止する」を「4」とし、議会としての評価意見をまとめた。ついで、今後の事業の方向性について、下記のとおり提言する。

記

大津島ふれあいセンター管理運営事業費	
方向性	事業に対する評価
3	離島振興目的で平成3年に整備された施設であるが、建築後23年が経過し、老朽化が激しく、平成8年をピークに利用者は年々減少傾向にある。大規模改修が困難という状況はいたし方ないが、地域のコミュニティセンターとしての機能、各種団体の研修やイベント会場など地域に必要な施設として、施設の存続が必要である。ただ、宿泊棟については縮小はあっても、釣り客やレジャー客だけでなく、里帰りの元島民などの利便性のため小規模改修による存続を図りつつ、大津島巡航や回天記念館等の利用者分析を行いながら「大津島海の郷」との機能分担による施設のあり方を検討すべき時期に来ている。また、運営については、地域おこしも兼ねて、地元の民間団体による指定管理も模索すべきである。

観光コンベンション推進事業費	
方向性	事業に対する評価
2	コンベンションシティ推進のためには、観光地の再発掘や観光資源の一点集中型の売り込みなどいろいろな取り組みが考えられる。何よりコンベンションシティ推進を標榜するのであれば、 (1) 観光コンベンション協会と事務的・戦略的連携を図り事業を進める必要がある。 (2) 補助金の支出だけではなく、市、コンベンション協会、市民それぞれが「おもてなし」の重要性を認識し、実践するための意識の醸成を図る施策の展開等が必要である。

中山間地域定住促進事業費	
方向性	事業に対する評価
1	<p>「里の案内人」などの設置で移住者の受け入れの実績も上がってきているようだが、一定の施策も即効性を持つものではなく、長期的な取り組みが必要である。中山間地域への定住促進に対して行政は何ができるのか、また動機づけができるのかという視点から、従来から取り組んでいる里の案内人の養成や空き家等の地域情報はさらにその取り組みを進められたい。</p> <p>また、先進的な取り組みとして、</p> <p>(1) 住まいの紹介と就労サポートをセットで行う。</p> <p>(2) 市有地を新婚家庭や子育て世代に畑つき宅地として無償で団地的に提供する。</p> <p>などの先進的取り組みにより若者定住を前面に出した思い切った新たな施策を展開する必要がある。</p>

民俗資料展示室管理運営事業費	
方向性	事業に対する評価
1	<p>周南市の民俗・歴史資料の伝承はこれからも必要であり、市の宝として保存・展示されるべきものである。しかし、施設としては立地の悪さ、展示品に対する狭隘なスペースはもとより老朽化が著しく建物の廃止は避けがたい。建物は廃止としても、小学生の社会科の授業にも大いに活用できる環境づくりなど事業内容は拡充してでも進めるべきであり、体験学習が可能な利便性の高い場所への移設を検討すべきである。なお、この際周南市全体を見渡して、類似施設との統合も含めて検討されたい。</p>

図書館システム管理運営事業費	
方向性	事業に対する評価
2	<p>I C タグ等を活用した図書館システムについては、高額なイニシャルコストが導入の障害となっているようだが、正確かつ迅速な貸出管理や業務改善による人件費の削減などその効果も期待できることから電子図書の貸し出しも含めて導入に向けて検討すべきである。その際、平成25年2月に導入したシステムでの一人当たりの貸し出し数や利用人口等のデータなど詳細に把握し、ランニングコスト等の費用とあわせて検証することが必要である。</p>

大津島ふれ愛スクール事業費	
方向性	事業に対する評価
4	<p>事業としては不登校対策のみならず地域振興など大変意義深いものがあるが、大津島における学校運営継続が困難という状況から廃止はやむを得ない。ただし、これまで成果を上げてきた大津島ふれ愛スクールのカリキュラムやノウハウを十分に検証し、</p> <p>(1) 2カ所で行われる適応教室事業に生かし、より一層の効果を上げる。</p> <p>(2) 市内の別の小規模校での事業や自治体の枠を超えた周辺自治体との広域的な連携による事業展開も検討していく。</p> <p>一方で、今後の不登校児童・生徒対策は学校、家庭やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の連携で新たな方針を示し、取り組んでいく必要もある。</p>

港湾振興事務費	
方向性	事業に対する評価
2	<p>山口県主体の事業ではあるが周南市の当事者意識が希薄に感じる。ポートセールス推進協議会やポータルラジオ局の運営は港湾振興には必須であり、早期完成に向けての港湾整備等、県との協議を積極的に進め努力願いたい。あわせてにぎわいの創出という視点からも市がもっと主体的、積極的に徳山駅南側整備についてのグランドデザインの検討を進めるべきである。</p>

リサイクルプラザ啓発施設運営事業費	
方向性	事業に対する評価
2	<p>休館期間を除いて、来館者数は増加しているが、「環境館」の平成25年度来館者3,381人は余りに少ない。環境館の利用頻度を上げるためには市内の小・中学校や自治会等への案内や修学旅行、研修・視察旅行の受け入れなど積極的な来館へのPRをすべきである。また、エコフェスタ開催は会場を環境館に限定せず、</p> <p>(1) 出張でのイベントなどにより環境についての啓発を行う。</p> <p>(2) 環境館の利用促進を促す幅広いPRを行う。</p> <p>などごみの排出削減意識の高揚を図るため、事業内容の見直しや事業PRを積極的に進めるべきである。</p>

長田フィッシャリーナ管理事業費	
方向性	事業に対する評価
2	利用者は当初の目標に対して25%程度にとどまり、依然として利用率が低い状態である。利用者低迷の原因分析が不十分であるため、まず周辺類似施設や利用者の傾向、利用者の声の調査・分析をすべきである。利用者獲得のPRや利用料金、利用条件の見直し、経費節減などにより、収支改善を目指す必要があるが、利用者増が図れない場合は民間委託や民間譲渡等の検討も必要である。

以上、決議する。

平成26年10月28日

山口県 周南市議会